

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、5日比で0.22%下落しました。

週初の日本株式市場は、前週末に発表された12月の米雇用統計が堅調な内容となり、世界的な景気拡大の期待などから、前週末までの流れを引き継いで上昇しました。その後は、株価が約26年ぶりの水準にあることなどから利益を確定する売りの動きが強まったことや、中国当局の米国債購入の減額、又は停止を検討しているとの一部報道などを受けて111円台前半まで円高米ドル安が進んだことなどで輸出関連株などが売られ、週間では下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 機械受注(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.22%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年1月12日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、5日比円ベースで、0.38%下落しました。外国為替市場における円高が主な下落要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、好調な米企業の決算発表を受け、今後の決算発表に対する期待が高まったことや、12月の米小売売上高において前月分が上方修正され、消費の堅調さが確認されたことなどから上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、独連立政権暫定合意の報道などを受けて、市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油高などを受け上昇したものの、過去10年間の最高値を更新した豪州株式市場などで利益を確定する売りが先行したことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 米鉱工業生産指数(12月)
- 18日 豪雇用統計(12月)
- 19日 米シンガン大学消費者信頼感指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

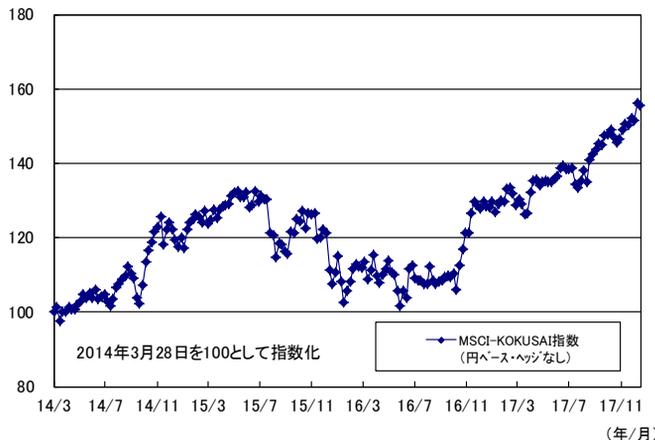
先週の騰落率

-0.38%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年1月12日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、5日比で0.12%下落しました。

日本債券市場は、週初に実施された日銀オペにおいて超長期債を対象とした買付予定額が減額されたことなどを受けて、週前半は下落しました。その後は、中国が米国債投資に消極的との報道を否定したことなどを受け、債券投資家の米国債に対する懸念が和らぐとともに、日本債券市場は上昇しましたが週間では下落しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、5日比で上昇(価格は下落)し、0.078%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 機械受注(11月)

など

| | 2018/1/5 | 2018/1/12 | 変化幅 |
|-------------|----------|-----------|--------|
| 日本10年国債利回り* | 0.063% | 0.078% | 0.015% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.12%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2018年1月12日



| NOMURA-BPI総合 | 2018/1/5 | 2018/1/12 | 騰落率 |
|--------------|----------|-----------|--------|
| | 380.25 | 379.78 | -0.12% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するのではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、5日比円ベースで、1.54%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、12月の米コアCPI(消費者物価指数)伸び率が市場予想を上回るなど好調な経済指標が確認されたことから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)の昨年12月会合の議事録の公表を受けてECBによる早期の金融緩和縮小が意識されたことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、5日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 英CPI(消費者物価指数、12月)
- 17日 米鉱工業生産指数(12月)
- 17日 米ベージュブック(地区連銀経済報告)
- 18日 米住宅着工件数(12月)
- 19日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(1月)

など

| | 2018/1/5 | 2018/1/12 | 変化幅 |
|--------------|----------|-----------|--------|
| 米国10年国債利回り* | 2.476% | 2.546% | 0.070% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.439% | 0.581% | 0.142% |

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

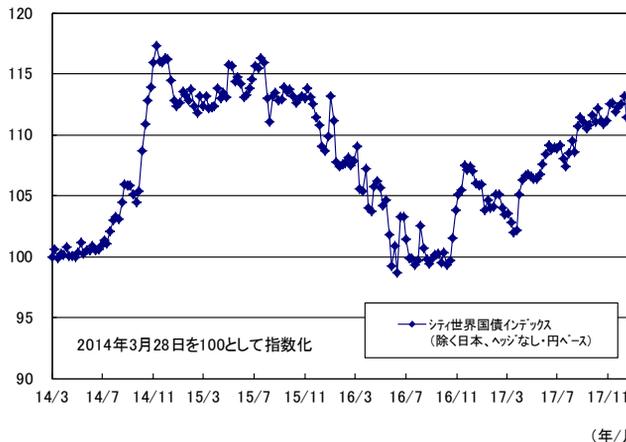
騰落率がマイナスの場合: 😞

-1.54%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2018年1月12日



| シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2018/1/5 | 2018/1/12 | 騰落率 |
|------------------------------------|----------|-----------|--------|
| | 467.66 | 460.44 | -1.54% |
| 円/ドル | 113.23円 | 111.32円 | -1.69% |
| 円/ユーロ | 136.29円 | 135.21円 | -0.79% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、5日比で1.60%上昇しました。一部の投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した12月時点の東京都心5区の平均空室率は3.12%となり、前月の3.03%から0.09ポイント上昇しました。12月は小規模な成約が見られたものの、新築ビルなどへの移転に伴う大型空室の募集が開始されたことにより、空室面積が増加したことが影響しました。同地区の一坪当たり平均賃料は19,173円となり、前年同月比で3.41%の上昇、前月比で0.57%の上昇となりました。前月比では48か月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 機械受注(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

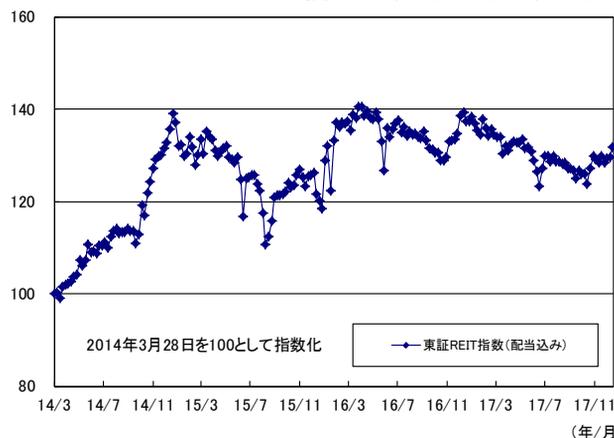
先週の騰落率

1.60%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年1月12日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2018/1/5 | 2018/1/12 | 騰落率 |
|----------------|----------|-----------|-------|
| | 3,200.19 | 3,251.36 | 1.60% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、5日比円ベースで、4.16%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米国債が長期債を中心に売られ、米10年国債利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBの昨年12月会合の議事録の公表を受けてECBによる早期の金融緩和縮小が意識されたことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪10年国債利回りが上昇したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 英CPI(12月)
- 17日 米鉱工業生産指数(12月)
- 17日 米ページブック
- 18日 米住宅着工件数(12月)
- 19日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

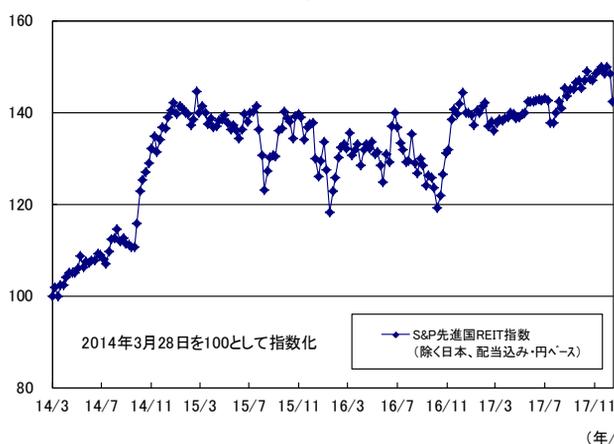
先週の騰落率

-4.16%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2018年1月12日



| S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース) | 2018/1/5 | 2018/1/12 | 騰落率 |
|----------------------------------|----------|-----------|--------|
| | 984.64 | 943.68 | -4.16% |
| 円/ドル | 113.23円 | 111.32円 | -1.69% |
| 円/ユーロ | 136.29円 | 135.21円 | -0.79% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、5日比円ベースで、1.10%下落しました。外国為替市場における円高が主な下落要因となりました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国経済の成長や企業業績改善への期待が高まったことや、大手IT(情報技術)関連株やエネルギー関連株が上昇したことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や中国経済の回復期待などを好感し上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、企業業績改善期待から鉄鋼関連株が上昇したことや米国株式市場の上昇などを受けて、週間では小幅上昇となりました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、与党アフリカ民族会議会合において、ズマ大統領の早期退陣の可能性が後退し改革遅延の可能性などから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 中国GDP(国内総生産、10-12月期)
- 18日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

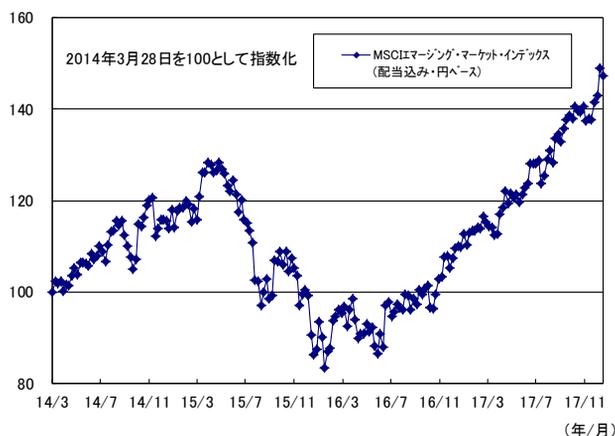
先週の騰落率

-1.10%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2018年1月12日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2018/1/5 | 2018/1/12 | 騰落率 |
|--|----------|-----------|--------|
| | 2,438.90 | 2,412.16 | -1.10% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、5日比円ベースで、1.03%下落しました。外国為替市場における円高が主な下落要因となりました。

メキシコでは、12月のCPIが前年同月比で伸び率が前月から上昇し、インフレの加速が確認されました。メキシコ中央銀行が金融引き締め姿勢を継続するとの見方から、同国の債券指数は下落しました。

ロシアでは、CPIが直近数ヶ月は低位で推移する中で、ロシア中央銀行による利下げ継続観測が高まっています。このような投資環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 南アフリカ金融政策
- 18日 インドネシア金融政策
- 18日 トルコ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

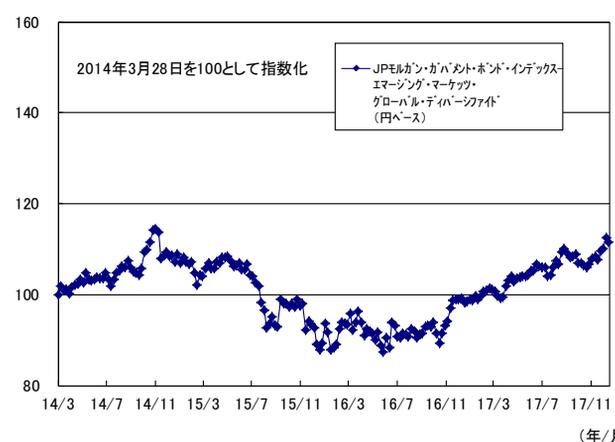
先週の騰落率

-1.03%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2018年1月12日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース) | 2018/1/5 | 2018/1/12 | 騰落率 |
|--|----------|-----------|--------|
| | 286.49 | 283.54 | -1.03% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2018年1月現在

| | |
|--|---|
| <p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p> | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p> |
| <p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p> | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p> |
| <p>その他の費用</p> | <p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。